

【今月の問い】

Q. ニュースダイジェスト **2024年12月号** で紹介した以下の記事を読み、以下の①～③について考えよう。

●日本被団協 ノーベル平和賞受賞

核兵器の非人道性を語り継ぎ、核廃絶の必要性を訴えてきた日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が10日、ノーベル平和賞を受賞した。授賞式では、代表委員の田中熙巳さんが演説し、「人類が核兵器で自滅することのないように」と訴えた。1945年8月、米国が投下した原爆により、同年末までに広島で約14万人、長崎で約7万4千人の命が奪われた。それから79年経ち、「被爆者健康手帳」を持つ被爆者（10万6,825人）の平均年齢は85.58歳となった。被爆者らは国内外で、核兵器の恐ろしさを説き、核廃絶に向け尽力してきた。被団協は7年ぶりの核軍縮・核廃絶関連の受賞者となり、現在の核兵器をめぐる議論に一石を投じることになる。ノーベル委員会は、授賞式で被団協の功績を紹介し、核兵器のない世界の実現に向けた努力、核兵器が使われたことによる悲惨な記憶を次世代につなげていくことの重要性も強調した。

（ニュースダイジェスト 2024年12月11日より）

①世界各地で発生している戦争・紛争の原因にはどのようなことがあるだろうか？

②戦争・紛争から逃れた人々に国際組織はどのような支援を行っているだろうか？

③戦争・紛争を起こさないために教育にはどのような役割があるだろうか？

※次ページの解説も参考にしよう！

今月のSDGs

※ 北九州市立大学 地域創生学群 教授 眞鍋和博先生に、ゴール 16 について解説いただきました。

16



平和と公正をすべての人に

ノーベル平和賞は、世界平和の促進や安定に大きく貢献した個人や団体に与えられる賞です。2024年に日本原水爆被害者団体協議会（以下、被団協）がこの賞を受賞しました。日本人としては1974年に佐藤栄作元総理大臣が受賞して以来、50年ぶりの受賞となりました。

被団協は、各都道府県にある広島・長崎の原爆被爆者団体の全国協議会で、1956年に発足しました。「ふたたび被爆者をつくらないために」という願いのもと、核兵器廃絶と原爆被害への国家補償要求、被爆者対策の充実など精力的な活動を行っています。

一方で、世界を見渡してみると紛争・戦争がなくなりません。ロシアのウクライナ侵攻、イスラエル＝パレスチナ紛争、ミャンマーやスーダンの内戦など、現在でも世界各地に戦火が見られます。

1970年、国連は「核兵器の不拡散に関する条約」を発効しました。これはアメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国の5か国を「核兵器国」と定めて、それ以外への核兵器の拡散を防止するものです。また、発電や医療など原子力の平和利用の促進が定められています。しかし、核保有国以外での核開発疑惑や、締結外の国で核実験が実施されるなど、その効力がしっかりと発揮されているとは言えない状況です。加えて、2017年に国連で採択された「核兵器禁止条約」は、核兵器の開発・実験・製造やそれによつての威嚇、使用が禁止されています。しかしこの条約に日本は参加していません。世界で唯一の被爆国として、核兵器の開発や使用を止めていかなければならない立場にある日本は、その役割をしっかりと果たしているとは言えないでしょう。

SDGs 16番「平和と公正をすべての人に」のターゲット16.1には、すべての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させるターゲットが設定されています。そのほかにも、法の支配の促進、組織犯罪や汚職の撲滅などが目標になっていて、平和の実現と公正な社会を生み出すことにより戦争のない安定した世界を作りあげることが求められています。

気候変動、自然破壊、貧富の差拡大、AIの進化、各国での極右政党の台頭など、世界情勢は不確実性が高まっています。そして、戦争、紛争では多くの人命が奪われ、核兵器が使われると一瞬にして人類が滅亡する可能性もあります。人間社会の持続的な繁栄を実現するためにも、今回のノーベル平和賞受賞が世界平和の実現に向けた足掛かりになることを期待したいものです。